

事務事業評価シート

令和 1 年度事後評価・決算

令和 3 年 2 月 22 日時点

事務事業名		コード	21119 教職員研修事業	予算科目	会計	款	項	目	所管課	学校教育課	担当班	指導班
施策体系	基本施策	11	学校教育の充実	根拠法令	一般	-	-	-	学校基本法、学校教育法、教育公務員特例法		☒ 主な事業	
	施策の展開	21	教育支援体制の充実	戦略事業	119 教職員研修事業						☐ 国土強靱化地域計画	
	施策の展開			戦略事業							☐ 新市建設計画	
											☐ 定住自立圏構想	
											☐ 主要事業	

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間		② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない	
☒ 単年度繰返 ☐ 平成 年度～ ☒ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 令和 年度まで		市内の教職員に対しさまざまな研修の機会を保障し、専門性を高め、指導力向上を目指す事業である。毎年行う必要のある研修や時代のニーズに応じて必要となる研修を市独自に企画・運営し、年度ごとに見直しを行っている。 【参加対象】市内小・中学校教職員及び講師等	
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状		④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等
教育公務員特例法第 21 条には「教育公務員は、その職責を遂行するために、絶えず研究と修養に努めなければならない。」と定めている。市では、児童生徒の学力向上や豊かな学びを保障するため、市内に勤務する教職員に独自の教職員研修を行っている。		教育を取り巻く環境は年々変化し、新たな課題も山積している。また、近年大量の教職員が定年を迎え、若手教員が増加する中、教職員研修の意義はますます重要性を増してきている。	各研修への参加者の満足度は高く、9割以上の参加者が日程や内容に満足したと答えている研修が多い。

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(1年度の決算)			単位:千円	
② 特定財源の内訳(1年度の決算)			単位:千円	
1.国庫支出金				
2.都道府県支出金				
3.地方債				
4.その他				
前年度増減理由				

事業費	費目内訳		単位	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(予算)
			千円					
			千円					
			千円					
			千円					
	財源	事業費計 (A)		千円				
		1. 国庫支出金	千円					
		2. 都道府県支出金	千円					
		3. 地方債	千円					
		4. その他	千円					
	5. 一般財源	千円						

従事職員数	常時		人	最大		人	×		日	=	延べ		人
-------	----	--	---	----	--	---	---	--	---	---	----	--	---